



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 江田 敏彦
 (氏名) 住原 智彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-5501-4400
 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,368	9.6	205	5.3	199	2.7	179	2.6
22年12月期	1,248	—	195	—	194	—	174	—

(注) 包括利益 23年12月期 184百万円 (2.8%) 22年12月期 179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	11,827.54	—	11.6	3.7	15.0
22年12月期	11,282.16	—	11.6	3.9	15.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

- (注) 1. 平成22年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 平成22年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用してあります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,781	1,622	27.6	106,045.66
22年12月期	4,969	1,533	30.4	97,364.92

(参考) 自己資本 23年12月期 1,593百万円 22年12月期 1,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△343	△55	349	3,348
22年12月期	△5	1,948	163	3,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	46	26.6	3.1
23年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	45	25.4	2.8
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		33.1	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	799	17.1	114	10.9	112	11.9	60	△37.9	3,996.61
通期	1,621	18.5	238	16.0	234	17.6	136	△24.2	9,053.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	15,503 株	22年12月期	15,503 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	475 株	22年12月期	— 株
② 期末自己株式数	23年12月期	15,171 株	22年12月期	15,503 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,154	5.5	185	5.2	177	1.8	173	2.1
22年12月期	1,093	10.6	176	△5.8	174	△7.3	169	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	11,426.08	—
22年12月期	10,956.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,249	1,582	48.7	105,304.04
22年12月期	2,513	1,504	59.8	97,038.88

(参考) 自己資本 23年12月期 1,582百万円 22年12月期 1,504百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710	22.4	104	13.4	101	14.8	57	△38.7	3,802.04
通期	1,436	24.4	217	17.2	211	19.1	129	△25.1	8,637.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、生産活動や輸出に回復の兆しが見られました。しかしながら、国内では原発事故に伴う影響や円高・雇用問題などの長期化が懸念され、総じて消費マインドは低調に推移いたしました。

また、海外においては、欧州における財政危機が深刻化するとともに新興国の経済成長も鈍化傾向が見られ、わが国を取り巻く経済環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存事業のサービス拡充と新規事業の開発に努めてまいりました。

業績全般につきましては、収納代行サービスが堅調に推移したこと、また資金繰り支援サービスが順調に拡大したことなどから、売上高は略、見込み通り推移しましたが、外国為替取引に関わるレバレッジ規制の更なる引下げなどの影響により、利益率の高いクイック入金サービスの取扱が減少したため、利益面は見込みを下回る結果となりました。

また、支払サポートサービスにおける信託スキーム組成に伴う支出や資金繰り支援サービスの資金調達コストが増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,368,628千円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は205,850千円（同比5.3%増）、経常利益は199,252千円（同比2.7%増）、当期純利益は179,435千円（同比2.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

■ 決済支援事業

当事業は、インターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービスと、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への一括送金業務をサポートする支払サポートサービスであります。

当連結会計年度の決済支援事業の売上高は1,174,070千円、営業利益166,910千円となっております。

■ ファイナンス支援事業

当事業は、当社グループが提供している決済支援事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当連結会計年度のファイナンス支援事業の売上高は177,459千円、営業利益は74,826千円となっております。

■ その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関連するサービスと決済支援事業・ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービスなどのサービスであります。

当連結会計年度のその他事業の売上高は17,098千円、営業損失は25,873千円となっております。

② 次期の見通し

わが国経済は、依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっております。

かかる中、決済支援事業につきましては、クイック入金サービスは主要得意先である外為証拠金取引におけるレバレッジの上限が2010年8月に50倍に、2011年8月には更に25倍に規制されたため、個人投資家による為替取引における証拠金の移動は更に減少するものと見込まれます。一方、収納代行サービスにつきましては、損害保険会社を中心とした既存取引先に対する取引の深耕を図り、また支払サポートサービスにつきましては、2011年11月の資金管理口座に信託化により、マーケットに対する訴求力を高めて参ります。

ファイナンス支援事業につきましては、ファイナンス会社とのアライアンス連携を通じた資金の取次を行い、これに伴う手数料収入の確保を目指します。

また、次期より税務上の繰越欠損金が解消され、税負担が発生する見込みです。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,621,114千円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益238,846千円（同比16.0%増）、経常利益234,351千円（同比17.6%増）、当期純利益136,055千円（同比24.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は811,595千円増加（前連結会計年度比16.3%増）し5,781,124千円となりました。これは主に、売掛金が158,930千円増加、買取債権が502,761千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は721,959千円増加（同比21.0%増）し4,158,260千円となりました。これは主に、短期借入金が302,000千円増加、未払金が291,744千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、89,636千円増加（同比5.8%増）し1,622,864千円となりました。これは主に、利益剰余金が132,926千円増加、自己株式が△48,720千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して49,905千円の減少となり、残高は3,348,346千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は343,627千円（前連結会計年度末は5,510千円の支出）となりました。これは主に、資金繰り支援サービスの伸長に伴う、買取債権の増加額502,761千円及び売掛債権の増加額160,801千円等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益196,305千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は55,776千円（前連結会計年度末は1,948,564千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出84,000千円等の資金減少要因が、敷金の回収による収入27,978千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は349,498千円（前連結会計年度末は163,316千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額302,000千円及び長期借入金による収入150,000千円等の資金増加要因が、配当金の支払額46,509千円及び自己株式取得による支出48,720千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	30.4	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後も引き続き企業価値の向上に努める所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、1株当たり3,000円の期末配当を予定しております。また次期につきましても3,000円の期末配当を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎期における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 証券取引、為替取引における規制について

当社は、クイック入金サービスにおいて、個人投資家の銀行口座から証券、外国為替の証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しておりますが、証拠金倍率の上限規制が導入される等当局による規制が強化され、取扱件数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社の提供するクイック入金サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にありますが、市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社の提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 排出権の販売について

2011年12月に開催された国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）において、京都議定書の延長が採択されましたが、わが国はこれに参加致しませんでした。当社は、国連の認証を受けたCO2排出権を在庫として持ち販売しておりますが、各企業の今後の削減に対する姿勢如何によって計画通りに販売できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 代表取締役社長への依存について

当社の事業の主要推進者は、代表取締役社長の江田敏彦であり、当社のビジネスモデルの開発、事業の推進において、重要な役割を担っております。当社では組織的運営、幹部の育成を進めておりますが、今後何らかの理由により江田敏彦の業務継続が困難となった場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は平成23年12月31日現在、役職員数合計が35名で、このうち取締役5名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(3) 営業体制について

当社の現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社が想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) ファイナンスサービスについて

当社は平成20年度よりファイナンスサービスを限定的に開始し、ファイナンスサービスの延長として当社顧客の売掛債権の買取を実施しております。かかる業務に当たっては売掛債権収納業務を通じた信用状況の動的管理によりリスクの低減を図っておりますが、回収が困難になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社は市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社は、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩について

当社は決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社の取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社は個人情報に係る社内管理体制を整備し、役員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) システム障害について

当社はインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社の運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業務委託先のシステムについて

当社は、(株)エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社の業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権による株式希薄化について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成23年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は1,128株であり、これは発行済株式総数15,503株の7.2%に相当します。

(2) 税務上の繰越欠損金について

当社は、設立初年度からのシステム投資等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、当事業年度末で135,367千円となっております。当社は、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社は、「企業の決済作業とキャッシュ・フローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っています。

(1) 業務受託事業について

当社は、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務（以下「決済等」と言います。）の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社のサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社はそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社が持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社では企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社とアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社では企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

① クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

② 収納代行（注1）サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社では、これら各種の決済情報を、ECサイト（注2）に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社サービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠償保険金の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社は連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

（注）1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③ 支払サポートサービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社は企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携し、消費者金融等から送金先のデータを受け入れ、当社から決済情報を伝送し、即時送金のデータ取次サービスを提供したり、信託口座を利用した総合振込の取次を行う等、企業が行う複数取引先への一括送金業務の効率化をサポートしております。

④ ファイナンスサービス

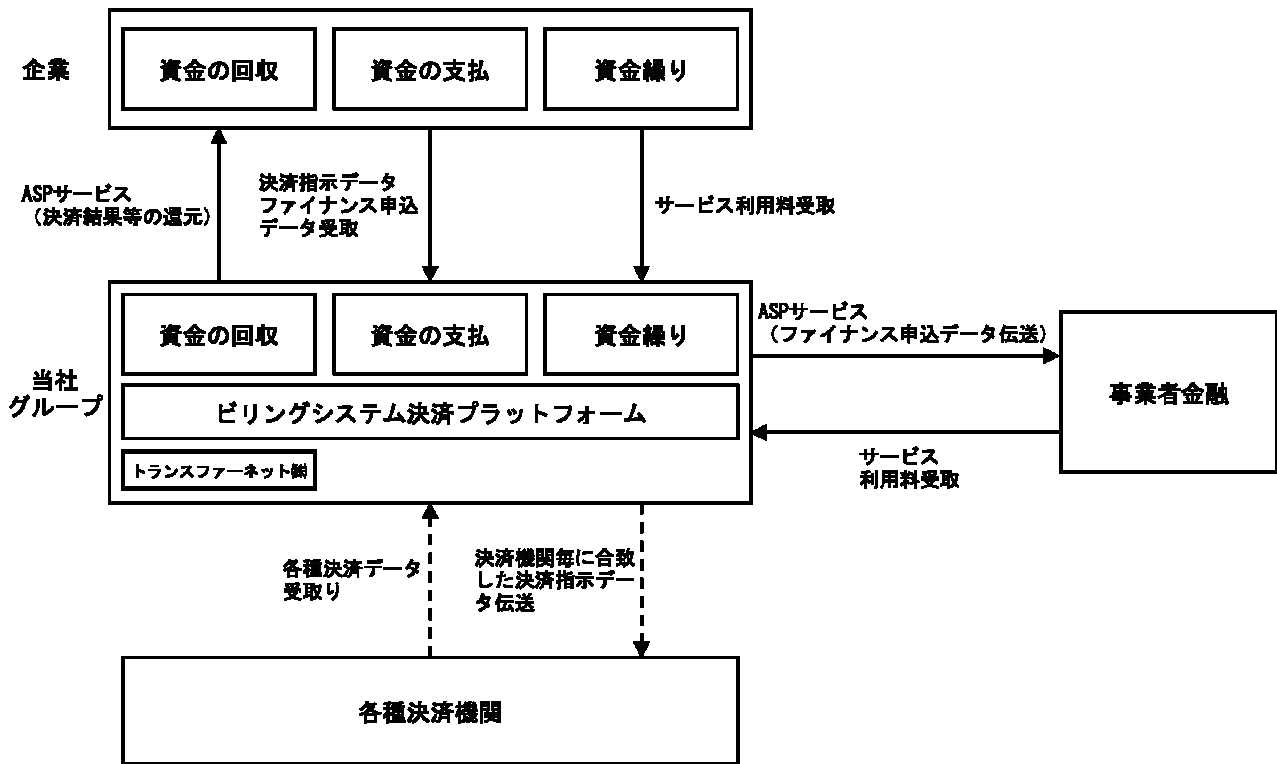
企業は、回収期日や支払期日の期間に差があるため、当社では、このような回収サイトが把握できる企業に対して、事業者金融と連携して、その資金繰りへの対応を行っております。当該サービスは事業者金融のビジネスをサポートするものであり、当社は事業者金融よりサービス利用料を受け取ります。

具体的には、資金ニーズのある企業から受入れた売掛債権情報等を、当社の連携する事業者金融に提供し、事業者金融が融資する資金を、企業に取り次ぎます。この取引の際、当社は事業者金融から一定の融資取次手数料と③と同じ支払代行手数料を受入れます。

ファイナンスの前提として、当社は企業に前述②の収納代行サービスを提供いたします。このサービスにより、企業は、例えばクレジットカードでの支払いを受けても、期日より前にクレジット債権に見合う資金の前払いを受けることができ、資金繰りの改善を図ることが可能となります。このようにファイナンスサービスは前述の②及び③のサービスに事業者金融を組み合わせることによって実現させております。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払サポートサービス、資金繰りは④ファイナンスサービスを指します。



- ・実線部分は、当社サービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社は連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行を委託しております。

(2) コンサルティング事業について

当社は、決済プラットフォームの利用を前提とした決済サービスの開発と決済関連業務の効率化を支援するコンサルティング業務を行っています。

例えば、各企業の経理財務部門における主要な業務として売掛金の回収、買掛金の支払があります。当社は、インターネットを活用することにより、請求・支払に関する情報の整理と、資金の流れの管理を可能とするような業務改革について提案を行い、結果として取引先数と業務受託の拡大に結び付けています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」や「全体の資金フローに応じた資金繰り」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定等の業務処理機能、更に、請求代金の前払いや支払代金の繰延等の資金繰り支援機能をASPで提供しております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを経営理念としております。

この経営理念を実現するための基本方針は次のとおりです。即ち、

- ・お客様のニーズに即したサービスをより安く、より早く、より確実に提供します。
- ・決済サービスのプロとして、一層専門性を高め、技術の向上を図ります。
- ・お客様に安心してご利用いただける環境を提供するため、システムとネットワークの安全性と安定性を確保します。
- ・情報保護を徹底し、お客様情報の安全性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社の主力サービスはクイック入金サービス、収納代行サービスですが、今後は資金繰り支援業務の本格的な展開を図るとともに、決済を切り口とした効率化支援業務の拡充を基本戦略としております。また海外でのサービス展開を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しておりますが、当社の特色として、資金の回収業務の支援だけでなく、支払業務の支援を行っていること、そしてこれらを組み合わせることで初めて可能となる資金繰りの支援業務を行っていることです。

資金の回収業務においてはクイック入金サービスとしてオンライン証券、外国為替証拠金取引会社等でご利用いただいている他、収納代行サービスとしては、保険料の回収等を行っております。また資金の支払業務の支援につきましては、事業会社及び金融会社に提供しております。しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの遡及は未だ不十分であり、また資金繰りの支援業務についても限定的範囲での対応に留まっております。

このため以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社は、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせる最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社は、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社の現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社としては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社の一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩ですが、当社は新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ 環境ビジネスへの取組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正により、一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場は、拠点毎にエネルギー使用量を国へ報告することが義務付けられております。平成20年度の法改正により、平成22年4月より、これまでの事業所毎のエネルギー管理から企業全体での管理に変更となりました。当社では、各事業所の支払・請求業務の代行を通じて、支払情報に基づいたエネルギー使用量をデータベース化し、環境データの収集業務の効率化を支援してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,251	3,648,346
売掛金	352,037	510,968
買取債権	635,271	1,138,032
商品	66,962	49,901
仕掛品	—	2,088
繰延税金資産	60,365	61,595
その他	24,685	206,699
貸倒引当金	△142	△788
流動資産合計	4,837,431	5,616,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,588	10,500
減価償却累計額	△290	△2,503
建物(純額)	7,297	7,996
工具、器具及び備品	45,859	41,132
減価償却累計額	△35,804	△29,696
工具、器具及び備品(純額)	10,054	11,435
有形固定資産合計	17,352	19,432
無形固定資産		
ソフトウェア	16,648	21,554
のれん	17,971	13,478
その他	18,226	23,937
無形固定資産合計	52,846	58,970
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1,000	* 51,000
その他	61,356	37,206
貸倒引当金	△458	△2,329
投資その他の資産合計	61,897	85,877
固定資産合計	132,097	164,280
資産合計	4,969,528	5,781,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,091	47,642
短期借入金	270,000	572,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	—	427,592
未払法人税等	4,144	13,094
預り金	2,945,383	2,913,782
その他	171,681	37,801
流動負債合計	3,436,300	4,041,913
固定負債		
長期借入金	—	112,500
繰延税金負債	—	880
資産除去債務	—	2,966
固定負債合計	—	116,346
負債合計	3,436,300	4,158,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金	355,359	488,286
自己株式	—	△48,720
株主資本合計	1,509,448	1,593,654
少数株主持分	23,779	29,210
純資産合計	1,533,228	1,622,864
負債純資産合計	4,969,528	5,781,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,248,770	1,368,628
売上原価	※1 721,532	※1 805,262
売上総利益	527,237	563,365
販売費及び一般管理費	※2 331,679	※2 357,515
営業利益	195,558	205,850
営業外収益		
受取利息	1,132	1,759
投資有価証券売却益	—	500
その他	243	455
営業外収益合計	1,375	2,714
営業外費用		
支払利息	2,928	8,215
支払手数料	—	1,097
その他	0	0
営業外費用合計	2,929	9,313
経常利益	194,004	199,252
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 1,023
投資有価証券評価損	10,934	—
貸倒引当金繰入額	—	1,871
減損損失	※3 5,986	—
原状回復費用	3,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
その他	136	—
特別損失合計	20,317	2,983
税金等調整前当期純利益	173,686	196,305
法人税、住民税及び事業税	2,133	11,789
法人税等調整額	△8,259	△349
法人税等合計	△6,125	11,439
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,866
少数株主利益	4,905	5,430
当期純利益	174,907	179,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,866
包括利益	—	※ 184,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	179,435
少数株主に係る包括利益	—	5,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,154,088	1,154,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,154,088	1,154,088
利益剰余金		
前期末残高	180,452	355,359
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
当期純利益	174,907	179,435
当期変動額合計	174,907	132,926
当期末残高	355,359	488,286
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48,720
当期変動額合計	—	△48,720
当期末残高	—	△48,720
株主資本合計		
前期末残高	1,334,541	1,509,448
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
当期純利益	174,907	179,435
自己株式の取得	—	△48,720
当期変動額合計	174,907	84,205
当期末残高	1,509,448	1,593,654
少数株主持分		
前期末残高	—	23,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,779	5,430
当期変動額合計	23,779	5,430
当期末残高	23,779	29,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,334,541	1,533,228
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
当期純利益	174,907	179,435
自己株式の取得	—	△48,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,779	5,430
当期変動額合計	198,687	89,636
当期末残高	1,533,228	1,622,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,686	196,305
減価償却費	14,385	15,627
減損損失	5,986	—
固定資産除却損	136	1,023
固定資産売却損益(△は益)	—	△36
のれん償却額	4,492	4,492
投資有価証券評価損益(△は益)	10,934	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	2,517
受取利息	△1,132	△1,759
支払利息	2,928	8,215
売上債権の増減額(△は増加)	△27,428	△160,801
買取債権の増減額(△は増加)	△435,102	△502,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,100	14,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,818	2,551
未払金の増減額(△は減少)	21,101	297,225
預り金の増減額(△は減少)	216,316	△31,600
その他	12,966	△179,809
小計	△2,843	△334,248
利息及び配当金の受取額	1,176	1,730
利息の支払額	△2,713	△8,819
法人税等の支払額	△1,130	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,510	△343,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△12,252	△8,155
無形固定資産の取得による支出	△19,358	△18,324
投資有価証券の取得による支出	—	△84,000
投資有価証券の売却による収入	—	34,500
敷金及び保証金の差入による支出	△28,899	△600
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,978
関係会社貸付けによる支出	—	△7,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 2,308,473	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△3,000
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	600	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948,564	△55,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	302,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△6,684	△7,500
自己株式の取得による支出	—	△48,720
配当金の支払額	—	△46,509
その他	—	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,316	349,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106,369	△49,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,881	3,398,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,398,251	※1 3,348,346

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トランスファーネット株式会社 当連結会計年度より、トランスファーネット株式会社の株式を追加取得し子会社としたため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 給与賞与株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トランスファーネット株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 会社等の名称 給与賞与株式会社 (持分法を適用しない理由) 給与賞与株式会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度から連結子会社となったトランスファーネット株式会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 子会社株式 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他の有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～12年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) 商標権 定額法により10年で償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 商標権 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計期間の営業利益及び経常利益は519千円減少し、税金等調整前当期純利益は607千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,919千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払金は135,848千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定資産除却損は136千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,000千円	※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後金額にあり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,240千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後金額にあり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,567千円</p>																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">123,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,851千円</td> </tr> </table>	役員報酬	49,920千円	給与手当	123,736千円	のれん償却	4,492千円	支払手数料	53,851千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">133,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,911千円</td> </tr> </table>	役員報酬	62,160千円	給与手当	133,377千円	のれん償却	4,492千円	支払手数料	52,911千円		
役員報酬	49,920千円																		
給与手当	123,736千円																		
のれん償却	4,492千円																		
支払手数料	53,851千円																		
役員報酬	62,160千円																		
給与手当	133,377千円																		
のれん償却	4,492千円																		
支払手数料	52,911千円																		
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転に伴い、処分を行った資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分を行った資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	本社	建物附属設備	東京都港区	種類	金額	建物附属設備	5,986千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	36千円	計	36千円	工具、器具及び備品	1,023千円	計	1,023千円
用途	種類	場所																	
本社	建物附属設備	東京都港区																	
種類	金額																		
建物附属設備	5,986千円																		
工具、器具及び備品	36千円																		
計	36千円																		
工具、器具及び備品	1,023千円																		
計	1,023千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	174,907千円
少数株主に係る包括利益	4,905
計	179,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	15,503
合計	15,503
自己株式	
普通株式	—
合計	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	46,509	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,503	—	—	15,503
合計	15,503	—	—	15,503
自己株式				
普通株式(注)	—	475	—	475
合計	—	475	—	475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加475株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	46,509	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,698,251千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,398,251千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにトランスファーネット株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトランスファーネット株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>トランスファーネット株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,371,417千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>22,464千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,315,823千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△18,874千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td>△35,560千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td>23,625千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td>2,332,098千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式取得による収入</td> <td>2,308,473千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,698,251千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	3,398,251千円	トランスファーネット株式会社		流動資産	2,371,417千円	のれん	22,464千円	流動負債	△2,315,823千円	少数株主持分	△18,874千円	支配獲得前当社持分	△35,560千円	当該子会社株式の取得価額	23,625千円	当該子会社の現金及び現金同等物	2,332,098千円	当該子会社株式取得による収入	2,308,473千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,648,346千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,348,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,648,346千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	3,348,346千円
現金及び預金勘定	3,698,251千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000千円																														
現金及び現金同等物	3,398,251千円																														
トランスファーネット株式会社																															
流動資産	2,371,417千円																														
のれん	22,464千円																														
流動負債	△2,315,823千円																														
少数株主持分	△18,874千円																														
支配獲得前当社持分	△35,560千円																														
当該子会社株式の取得価額	23,625千円																														
当該子会社の現金及び現金同等物	2,332,098千円																														
当該子会社株式取得による収入	2,308,473千円																														
現金及び預金勘定	3,648,346千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000千円																														
現金及び現金同等物	3,348,346千円																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	決済取次 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,173	86,704	51,893	1,248,770	—	1,248,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286,992	—	—	286,992	△286,992	—
計	1,397,166	86,704	51,893	1,535,763	△286,992	1,248,770
営業費用	1,217,540	67,160	47,265	1,331,966	△278,754	1,053,212
営業利益	179,625	19,543	4,627	203,796	△8,237	195,558
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,331,673	1,053,400	100,995	4,486,069	483,459	4,969,528
減価償却費	12,424	1,757	204	14,385	—	14,385
減損損失	—	—	—	—	5,986	5,986
資本的支出	17,540	748	14,735	33,024	—	33,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 決済取次事業 クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービス
- (2) ファイナンス事業 資金繰り支援サービス
- (3) その他の事業 環境ビジネスに関するサービス、事業コンサルティングサービスなど

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,237千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は483,459千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「決済支援事業」、「ファイナンス支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「決済支援事業」は、クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービスを、「ファイナンス支援事業」は、資金繰り支援サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数字であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	決済支援 事業	ファイナ ンス支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,070	177,459	1,351,529	17,098	1,368,628	—	1,368,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,572	—	252,572	—	252,572	△252,572	—
計	1,426,642	177,459	1,604,101	17,098	1,621,200	△252,572	1,368,628
セグメント利益又は 損失(△)	166,910	74,826	241,736	△25,873	215,863	△10,012	205,850
セグメント資産	3,032,523	1,765,139	4,797,663	95,698	4,893,362	887,762	5,781,124
その他の項目							
減価償却費	12,601	2,161	14,762	197	14,959	749	15,709
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,375	250	14,626	11,558	26,185	294	26,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△10,012千円には、のれんの償却額△4,492千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,519千円が含まれております。

セグメント資産の調整額887,762千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。

減価償却費の調整額749千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	204,020	決済支援事業
三井住友海上火災保険株式会社	203,375	決済支援事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	決済支援事業	ファイナンス 支援事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,492	—	—	—	4,492
当期末残高	13,478	—	—	—	13,478

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	97,364円92銭	1株当たり純資産額	106,045円66銭
1株当たり当期純利益	11,282円16銭	1株当たり当期純利益	11,827円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,533,228	1,622,864
普通株式に係る純資産額(千円)	1,509,448	1,593,654
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	23,779	29,210
普通株式の発行済株式数(株)	15,503	15,503
普通株式の自己株式数(株)	—	475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,503	15,028

注2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	174,907	179,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,907	179,435
普通株式の期中平均株式数(株)	15,503	15,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数 345個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 783個)	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数 345個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 783個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,601	1,074,207
売掛金	356,784	516,857
買取債権	635,271	1,138,032
商品	66,962	49,901
仕掛品	—	2,088
前払費用	17,774	11,815
短期貸付金	—	157,725
繰延税金資産	60,298	60,674
その他	311	29,622
貸倒引当金	△149	△826
流動資産合計	2,340,855	3,040,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,588	10,500
減価償却累計額	△290	△2,503
建物(純額)	7,297	7,996
工具、器具及び備品	45,859	41,132
減価償却累計額	△35,804	△29,696
工具、器具及び備品(純額)	10,054	11,435
有形固定資産合計	17,352	19,432
無形固定資産		
ソフトウェア	16,414	21,379
その他	18,226	23,937
無形固定資産合計	34,641	45,316
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,000
関係会社株式	60,185	60,185
従業員に対する長期貸付金	3,249	2,100
長期前払費用	770	278
敷金	56,827	29,449
破産更生債権等	458	2,329
その他	50	3,050
貸倒引当金	△458	△2,329
投資その他の資産合計	121,082	145,062
固定資産合計	173,076	209,810
資産合計	2,513,931	3,249,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,043	50,189
短期借入金	270,000	572,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	130,329	427,473
未払費用	17,163	12,227
未払法人税等	3,173	3,167
未払消費税等	6,670	8,712
預り金	517,197	431,261
前受収益	16,932	15,470
その他	27	550
流動負債合計	1,009,538	1,551,053
固定負債		
長期借入金	—	112,500
繰延税金負債	—	880
資産除去債務	—	2,966
固定負債合計	—	116,346
負債合計	1,009,538	1,667,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金		
利益準備金	—	4,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,305	472,490
利益剰余金合計	350,305	477,141
自己株式	—	△48,720
株主資本合計	1,504,393	1,582,509
純資産合計	1,504,393	1,582,509
負債純資産合計	2,513,931	3,249,908

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,093,918	1,154,428
売上原価	592,837	617,562
売上総利益	501,081	536,866
販売費及び一般管理費	324,655	351,247
営業利益	176,425	185,618
営業外収益		
受取利息	843	485
受取手数料	242	301
投資有価証券売却益	—	500
その他	0	152
営業外収益合計	1,085	1,439
営業外費用		
支払利息	2,928	8,215
支払手数料	—	1,097
営業外費用合計	2,928	9,312
経常利益	174,582	177,745
特別利益		
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	136	1,023
投資有価証券評価損	10,934	—
貸倒引当金繰入額	—	1,871
減損損失	5,986	—
原状回復費用	3,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
特別損失合計	20,317	2,983
税引前当期純利益	154,264	174,798
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△16,537	503
法人税等合計	△15,587	1,453
当期純利益	169,852	173,345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,154,088	1,154,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,154,088	1,154,088
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	4,650
当期変動額合計	—	4,650
当期末残高	—	4,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	180,452	350,305
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
利益準備金の積立	—	△4,650
当期純利益	169,852	173,345
当期変動額合計	169,852	122,185
当期末残高	350,305	472,490
利益剰余金合計		
前期末残高	180,452	350,305
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
当期純利益	169,852	173,345
当期変動額合計	169,852	126,836
当期末残高	350,305	477,141
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48,720
当期変動額合計	—	△48,720
当期末残高	—	△48,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,334,541	1,504,393
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
当期純利益	169,852	173,345
自己株式の取得	—	△48,720
当期変動額合計	169,852	78,115
当期末残高	1,504,393	1,582,509
純資産合計		
前期末残高	1,334,541	1,504,393
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46,509
当期純利益	169,852	173,345
自己株式の取得	—	△48,720
当期変動額合計	169,852	78,115
当期末残高	1,504,393	1,582,509

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。